

ご多用中まことに恐縮ですが、8月13日(火)の期限までにご返送いただきたく存じます。ご回答は可能な範囲で結構です。
※ご返送いただけない場合は、青字表示データを中心に掲載させていただきます

御社名： ㈱東洋経済工業	ご記入担当者名： 東洋太郎
※傘下会社名： (御社が純粋持株会社の場合に記入)	同、部署名： 人事部
※単体ベース以外のご回答の場合、その内容：	同、TEL： 03-3246-0000
小社使用コード： (この欄は小社で記入)	同、FAX： 03-3242-0000

小社東洋経済オンライン(CSRオンライン)にご用意しています「ご回答の手引き」をご参照いただき、ご回答ください。
Q1 2017年度、2018年度それぞれ期末時点の従業員関連データをご記入ください ※記載基準はいずれも有価証券報告書記載の単体ベース
(「従業員の状況」の「提出会社の状況」をお願いします。なお、時点・基準が上記と異なる場合は、注記欄に各データについて具体的に記入ください)

		合計(男女計)	うち男子	うち女子
従業員数	2017年度	1,722 人	1,199 人	523 人
	2018年度	1,677 人	1,158 人	519 人
平均年齢 (注1)	2017年度	35.8 歳	36.8 歳	33.2 歳
	2018年度	34.9 歳	36.2 歳	33.5 歳
勤続年数	2017年度	16.2 年	17.7 年	15.9 年
	2018年度	16.5 年	17.9 年	15.7 年
平均年間給与	2017年度	7,028,562 円	<small>(注1)10進法で小数第1位まで、小数第2位四捨五入</small>	
	2018年度	7,251,144 円	<small>(注2) 臨時雇用者数は年間の平均人員数</small>	
臨時雇用者数 (注2)	2017年度	186 人		
	2018年度	201 人		
連結従業員数	2017年度	3,653 人		
	2018年度	3,702 人		

17年度注記 18年度注記

記入例

Q2 多様な人材の役職登用状況(2018年度末、あるいは直近時点)についてご記入ください ※緑字は昨年時点のデータです

2019年4月 ~~2018年4月~~ 現在(年月)

	女性人数	男性人数	外国人数	女性比率
管理職	35 33 人	214 219 人	1 1 人	14.1 13.1 %
うち部長職以上	2 1 人	25 26 人	1 1 人	7.4 3.7 %
役員(執行役員を含む)	2 1 人	14 15 人	0 0 人	12.5 6.3 %
うち執行役員	2 1 人	4 5 人	0 0 人	33.3 16.7 %

※「管理職」とは、「部下を持つ職務以上の者、並びに部下を持たなくともそれと同等の地位にあるもの」を指す。「役員」は、社内・社外問わず取締役・監査役および執行役員、執行役の計(小数第1位まで。小数第2位四捨五入)。「役員」は、社内・社外問わず取締役・監査役および執行役員、執行役の計

①多様な人材の管理職比率に関する目標値→
 ②女性管理職比率に関する目標値→
※目標比率・年次など具体的にお書きください(女性のみの目標値の場合は②のみ)。定義・基準が上記の人数と異なる場合は、下記注記に具体的にお書きください

注記

Q3 多様な人材の能力活用についてご記入ください

多様な人材の能力活用・登用を目的とした専任部署の有無(1つ選択)
1. 専任部署あり 2. なし 3. 設置予定あり 4. その他 ()
 部署名(**ダイバーシティ推進部**) 設置年月(**2007年4月**)

注記

Q4 障害者雇用の取り組みについてご記入ください ※2016～2018年度末時点における該当者数(実人数。短時間労働者を0.5人などとせず全員1人としてください)および障害者雇用率(算出方法は法定雇用率に準ず)をご記入ください(雇用率は小数第2位まで、同3位を四捨五入)

該当者数(実人数)	16年度 30 人	17年度 35 人	18年度 40 人
障害者雇用率	16年度 1.89 %	17年度 2.03 %	18年度 2.39 %

障害者雇用率に関する目標値→

注記

Q5 年次有給休暇の取得状況についてご記入ください ※いずれも全従業員平均ベース、有休付与日数は繰越分を除く

	有休付与日数	有休取得日数	取得率(小数第1位まで)
2016年度	19.7 日	14.5 日	73.6 %
2017年度	19.7 日	15.3 日	77.7 %
2018年度	19.7 日	16.9 日	85.8 %

注記

Q6 2016年4月1日入社者の定着状況についてご記入ください(学歴に関係なく、新卒入社者全員) ※緑字は昨年時点のデータです

2016年4月1日入社	男女計 17 人	男子 10 12 人	女子 7 6 人
うち2019年4月1日在籍者	男女計 10 人	男子 8 10 人	女子 2 6 人

2016年4月入社が0人の場合は、2015年4月→2018年4月に置き換えてご記入ください。それ以外の場合はお問い合わせください

注記

Q7 CSR専任部署の有無(1つ選択)

1. 専任部署あり 2. 兼任部署で担当 3. なし 4. その他 ()
 該当部署名(直近の名称でお答えください。複数ある場合はそれぞれお書きください)

部署名(**CSR推進本部**)

注記

Q8 CSR活動の報告についてご記入ください

CSR活動の報告媒体について(1つ選択)
 1. 紙媒体のみ ~~2. Webのみ~~ **3. 両方(紙・Web)** 4. 作成予定(いずれかも含む) ()
 5. その他 ()

第三者の関与(レビュー・保証など) **1. あり** 2. なし 3. その他
 英文での報告 **1. あり** 2. なし 3. 予定あり

注記

CSR活動の報告を行うWebサイトのアドレスをお書きください

Q9 CSR活動でのNPO・NGO等との連携についてご記入ください

NPO・NGO等との連携(1つ選択)
1. あり 2. なし 3. 今後予定 4. その他 ()

主な連携先

Q10 CSR調達の取り組みについてご記入ください

CSR調達の実施について(1つ選択)
1. 行っている 2. 行っていない 3. 検討中 ()
 4. その他 ()

Q11 御社が参画する地域社会参加活動として具体的な事例を3つまでお書きください(200字程度以内)

① 秋田市の要請で大正期に建てられた英国風山荘を修復。企業メセナ活動の一環として開館(2012年)
② 主力の岡山工場で毎年「環境対話集会」を開催。工場見学の実施。2018年は350人の地域住民が参加
③ 神戸市に「科学技術館」を開設し、弊社の技術開発の歴史を紹介。2018年は3500人が来館

Q12 環境への影響(気候変動等)についてご記入ください

気候変動対応についての取り組みについて(1つ選択)
 1. 行っている **2. 行っていない** 3. その他 ()

再生可能エネルギー(太陽光、風力、地熱など)の事業所、本社ビル等への導入について(1つ選択)
 1. 行っている ~~2. 行っていない~~ **3. 検討中** 4. その他 ()

●ご記入ありがとうございました。お手数ですが、窓口ご担当者様を通じて、ご返送いただきたく存じます。
 この調査のお問い合わせ先 東洋経済新報社 データ事業局CSRデータ開発チーム(担当:大森、河野、岸本、梅澤)
 (E-mail: csr@toyokeizai.co.jp)
 〒103-8345 東京都中央区日本橋本石町1-2-1